

2019年度事業報告

一般社団法人 日本オフィス家具協会

目次

| | |
|------|---|
| I 概況 | 2 |
|------|---|

II 事業

| | |
|----------------------|---|
| 1. 公益目的支出事業 | 2 |
| (1) クリエイティブ・オフィスセミナー | |
| (2) イノベーションオフィスコース | |
| (3) 奨学資金 | |
| 2. 委員会事業 | 4 |
| (1) 政策委員会 | |
| (2) 働き方改革委員会 | |
| (3) 環境委員会 | |
| (4) 学術・人材委員会 | |
| (5) 普及啓発委員会 | |
| (6) 合法木材事業者認定委員会 | |
| (7) 世界のオフィス需要研究会 | |
| 3. 通常事業 | 6 |
| (1) オフィスマネジメント制度 | |
| (2) 海外視察 | |
| (3) JOIFA 塾 | |
| (4) 調査・統計 | |
| (5) 環境関連法令への対応 | |
| (6) グリーン購入法への対応 | |
| (7) 部会活動 | |
| (8) 製品規格の制定・見直し | |
| (9) 広報事業 | |
| (10) オフィス学会 | |
| (11) 定例行事 | |

| | |
|--------|---|
| III 体制 | 8 |
|--------|---|

1. 会員
2. 事務局

I 概況

2019年度、当業界には「働き方改革」の追い風による旺盛な需要があった。ただ、その中身を見ると、そこで求められる家具はデザインや機能が変わり、従来とは違った製品が多く見られるようになってきた。この新たな需要を的確に把握し対応することが、当業界には求められている。

JOIFAは6月に黒田新会長が就任し、体制を一新して新たなチャレンジを開始した。それは、まず「オフィスが変われば、働き方が変わる。」の考え方を社会に広め、業界を成長に導くことであり、さらに10年後のオフィス市場を見通して対応を考えていくことである。そのために、タスクチームを組成して中期計画を策定した。また、2019年度中には公益目的支出事業が終了することもあり、現在の事業を棚卸しして、2020年度以降に必要な事業を仕分けし中期計画に反映した。

以上のような経緯で、2019年度の活動は、今後も継続するものと終了するものを見極めながら実行し、来る2020年度の準備を行った。

一方で、2020年の年初から新型コロナウイルスの感染が世界に広がり、2月以降は事業活動に大きな影響を及ぼしてきた。今後の行く末が不透明なまま、2019年度は終了した。

II 事業

1. 公益目的支出事業

2013年4月に一般社団法人へ移行し、内閣府への届け出に基づき進めてきたが、当初の終了予定であった2020年度より1年早く今年度で終了した。

(1) クリエイティブ・オフィスセミナー

今年度は、「オフィスが変われば、働き方が変わる。」をテーマに、各地でオフィス改革の啓蒙を行った。参加者は地元の商工会議所の会員や販売会社が主で、11か所、計272名となった。これにより、2013年からの7年間で延べ63か所、2102名の参加となり、普及啓発活動としての役割を果たした。

今年度の開催一覧

| 開催日 | 場所 | 講師 | 参加者 |
|-------|-----|-------------------|-----|
| 6/11 | 宇都宮 | オカムラ 鈴木勇二 | 21名 |
| 6/12 | 水戸 | プラス 前原洋介 | 23名 |
| 6/27 | 青森 | コクヨ 黒田章裕 | 69名 |
| 6/28 | 盛岡 | イトーキ 二之湯弘章 | 26名 |
| 7/17 | 釧路 | イナビインターナショナル 平勝文 | 20名 |
| 7/18 | 帯広 | 内田洋行 矢野直哉 | 19名 |
| 8/29 | 高山 | イナビインターナショナル 平勝文 | 11名 |
| 9/18 | 境港 | ナイキ 木村稔 | 10名 |
| 9/19 | 安来 | ナイキ 木村稔 | 12名 |
| 11/20 | 四日市 | イトーキ 二之湯弘章 | 24名 |
| 11/21 | 津 | くろがね工作所 中村健児、天野政和 | 37名 |

(2) イノベーションオフィスコース

「オフィスが変われば、働き方が変わる。」をテーマに7都市で開催し、各会場ともオフィス改革に関する複数のテーマを用意した。参加者は、会員と非会員がほぼ半々であったが、「コミュニケーションの活性化」や「ABW」など活気あるオフィスづくりへの関心が高かった。また、働き方改革に関連した「これからの働き方」についても関心を集めた。東京、大阪ではリピーターの参加者も増えており、当セミナーの継続開催への期待も伺える。

今年度の開催一覧

| 開催日 | 場所 | 講師 | 参加者 |
|-------|-----|-----------------|-----|
| 7/12 | 札幌 | プラス 荒井美知夫 | 27名 |
| 7/19 | | イトーキ 高原良 | 16名 |
| 7/26 | | 京都工芸繊維大学 仲隆介 | 8名 |
| 7/22 | 仙台 | プラス 岡本祐介 | 25名 |
| 7/29 | | 内田洋行 門元英憲 | 26名 |
| 8/5 | | 松岡総合研究所 松岡利昌 | 17名 |
| 9/4 | 東京 | パワープレイス 前田昌利 | 80名 |
| 9/11 | | シスコシステムズ 鎌田道子 | 70名 |
| 9/18 | | 三菱地所 竹本晋 | 68名 |
| 9/25 | | コクヨ 浅賀直樹 | 61名 |
| 10/2 | | ワークスケープ・ラボ 岸本章弘 | 68名 |
| 10/9 | 大阪 | イトーキ 二之湯弘章 | 67名 |
| 10/16 | | JFMA 重綱鉄哉 | 33名 |
| 10/23 | | ヤンマー 山田耕一郎 | 58名 |
| 10/30 | | オカムラ 武田浩二 | 60名 |
| 11/6 | | 東北大学 本江正茂 | 46名 |
| 10/11 | 福岡 | コクヨ 新居臨 | 38名 |
| 10/18 | | プラス 溝口寛二 | 21名 |
| 10/25 | | 東北大学 本江正茂 | 31名 |
| 10/10 | 広島 | コクヨ 新居臨 | 21名 |
| 10/17 | | ワークスケープ・ラボ 岸本章弘 | 16名 |
| 11/13 | 名古屋 | オカムラ 鈴木勇二 | 52名 |
| 11/20 | | 一橋大学 鷺田祐一 | 35名 |
| 11/27 | | 東京造形大学 地主廣明 | 30名 |

(3) オフィス関連書籍奨学資金

オフィスに関する書籍を世に広めることで、オフィスへの関心を持ってもらうことを目的に毎年開催してきた。最近では、オフィスそのものよりも働き方やマネジメントに関する著書が主たる対象となってきている。今年度も候補作として、26の著作をリストアップし、審査委員会

と事務局で議論を重ねた。その結果、12月3日の審査委員会で、次の2作品が選定された。

最優秀作品賞 「タニタの働き方革命」 谷田千里著

優秀作品賞、日刊工業新聞社賞 「THE CULTURE CODE 最強チームをつくる方法」

ダニエル・コイル著（監訳：楠木建、訳：桜田直美）

審査結果を受けて、表彰式と記念講演を3月5日に開催予定としていたが、新型コロナウイルスの影響で式典は延期し、奨学資金の授与のみを実施した。

なお、これまで8回の選考で、選定された優秀書籍は21冊に上る。

2. 委員会事業

2019年度は6月にJOIFAの執行体制が代わり、委員会活動についても見直すことになったため、従来の継続事業は今年度中に一旦終了し、2020年度からの新しい活動への準備を進めた。

(1) 政策委員会

- ① 政策委員会は、中村雅行委員長（オカムラ）に交代し、新体制での会合を12月に開催した。ここでは、これまでの活動の総括と2020年度の活動方針について議論が行われた。
- ② 今年度は「オフィスが変われば、働き方が変わる。」の啓蒙活動として、2019年5月に開催された「働き方改革 EXPO」では、JOIFA ブース参加4社と単独出展7社が連携してオフィスの重要性についてPR活動を行った。また、会員4社によるパネルディスカッションも実施し、イベント会場への来場者は3日間で約4万2千人であった。
- ③ 各社が11月から1月にかけて開催する新製品発表会での連携企画「JOIFA Workstyle Innovation」に11社が参加し、オフィス改革の重要性についてPRを行った。

(2) 働き方改革委員会

- ① 5月にオフィスへの投資を積極的に行っている企業の事例を集めた「JOIFA 企業ヒアリング調査報告書」を発刊し、以後のJOIFAや会員各社のPR活動に活用している。その内容は、顧客からも評価されている。
- ② 調査報告書活用の一環として、調査対象企業をパネリストとしたパネルディスカッションを企画した。初回として、2020年4月開催予定の「働き方改革 EXPO」を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で一旦中止とした。
- ③ 当委員会は、2020年度は名称を「オフィスイノベーション推進委員会」と変え、継続して活動を行う。

(3) 環境委員会

- ① 「使用済みオフィス家具の適正な処理のためのガイドライン」（2018年5月）の補足資料「使用済みオフィス家具の適正な処理のためのガイドラインQ&A」（2019年12月）を作成・公開し、会員企業の法令順守の一助となった。

- ② グリーン購入法に対して、CW法に関わる合法木材判断基準の変更案については、所轄の官庁に意見を提出し、その結果、今年度の変更は見送りとなった。
- ③ 環境委員会としての活動は今年度で終了し、2020年度からは環境部会として再発足する。

(4) 学術人材委員会

- ① 2018年に策定した「今後の学術人材関連事業に向けた提言」において注視すべき対象として「若手および女性の活躍」が取り上げられたのを受け、2019年度は会員向けに2つのイベントを実施した。
- ② その一つ、6月に開催したパネルディスカッション「日本における働き方とワークプレイスの未来を考える。」では、会員企業から4名が登壇し、未来の働き方について議論を行った。参加者は会員企業の若手を中心に約100名が集まり、登壇者も交えた交流が図られた。
- ③ 2020年1月には、「女性活躍推進の現在とこれからを考える」と題したパネルディスカッションを開催した。会員5社の第一線で活躍する女性社員やその上司がパネリストになり、働く環境の現状や課題について意見を交わした。また、約50名の参加者との交流会では参加者自身の悩みや意見交換が出来、それぞれの課題解決の一助となったと思われる。
- ④ その他、当委員会では、オフィス管理士制度の在り方についても議論があり、2020年度も継続して進めていくことになった。なお、2020年度からは当委員会の対象としては、学術関連のテーマは外し、人材育成に特化する。

(5) 普及啓発委員会

- ① 2019年度は特に議題が無かったので開催していない。また、公益目的支出事業が終了することもあり、当委員会も今年度で終了することとした。

(6) 合法木材事業者認定委員会

- ① 2019年度は、5月の認定委員会で新規2社を認定、現在の認定は62社

(7) 世界のオフィス需要研究会

- ① 今年度の事業計画で企画された当研究会は、発足準備として中期事業計画策定タスクの中で研究の目的や意義について検討した。
- ② 正式には、2020年度から「未来のオフィス市場研究会」としてスタートする。

3. 通常事業

(1) オフィス管理士制度

- ① 今年度はオフィス管理士の新規取得講習と更新維持セミナーを実施した。現在の資格取得者は、733名（47社）である。
- ② 中期事業計画策定タスクの事業見直しの中で、本制度の位置付けや運用の見直しを行った。その実施は2020年度事業で行う。

(2) 海外視察

- ① 社長会海外視察ツアーとして、4月にベトナムを訪問した。
- ② 6月のネオコンでは、黒田会長と酒巻前専務理事がBIFMAを訪問し情報交換を行った。
- ③ ミラノサローネ、ネオコンについては、提携旅行会社にて会員向けツアーを実施した。

(3) JOIFA塾

- ① 2020年1月に第5回JOIFA塾を青山ツリーハウスで開催した。イトーキ山田会長から「経営と心」について講演の後、座禅体験、交流会を開催した。

(4) 調査・統計

- ① オフィスファニチャーレーダーは、月次と年1回の特別号を発行した。
- ② JOIFA統計は、四半期ごとに参加会員企業66社のオフィス家具製品別出荷実績報告をまとめ、集計結果を参加企業に提供した。
- ③ JOIFA業況調査は、半期ごとに会員企業の業況を調査した。

(5) 環境関連法令への対応

- ① 「使用済みオフィス家具の適正な処理のためのガイドライン」（2019年12月）を作成・公開した。

(6) グリーン購入法（グリーンマーク）への対応

- ① 国のグリーン購入法判断基準の変更については、その動向を見ながら所轄官庁に意見を提出し、業界の立場を主張した。

(7) 部会活動

- ① 製品関連の部会1では、今年度は大きな動きは無く、会員ニーズに見合う部会の統廃合を検討した。
- ② 部会2では、会員各社の実務担当者の情報交換の場として会合を開催した。

| | 部会名 | 開催回数()は WG | 最近の主要な取組みと方向性 |
|------|----------|-------------|-------------------------------|
| | 製品統括部会 | 0 | 今年度は開催テーマ無 |
| 部会 1 | 机部会 | 1 | ISO の改訂内容の確認と審議 |
| | 椅子部会 | 1(4) | ISO の改訂内容の確認と審議 |
| | 収納家具部会 | 1 | ISO の改訂内容の確認と審議 |
| | 間仕切り部会 | 1 | JOIFA 規格「ローパーティション」の策定を開始 |
| | 棚部会 | 1(1) | 「棚・収納家具を搭載した移動ラック」の JIS 原案の作成 |
| | 学校家具部会 | 0 | |
| | 学習用家具部会 | - | 2019 年度から休会し、情報共有会のみ開催 |
| | 金庫部会 | 0 | 部会の管掌業務がないため、2020 年度から廃止 |
| | ボード部会 | 0 | 対象商品の見直し、名称変更を検討 |
| 部会 2 | 表示・PR 部会 | 2 | 「グリーン購入法の手引き」を作成 |
| | 知的財産部会 | 3 | 特許庁との意見交換会、業界外の知財担当との研修会 |
| | 関連部会 | 1 | 賛助会員を対象とした情報交換会の実施 |

(8) 製品規格の制定・見直し

- ① ISO/TC136(家具)では、Pメンバーとして12件の投票に参加し、全て賛成票を投じた。
- ② JIS規格では、懸案であった新規格「JIS S 1049(棚・収納家具を搭載した移動ラック)」の原案作成が完了し、2020年中に告示の見込み。
- ③ JOIFA独自の規格は、業界として要望が多い「ローパーティション」の作成に着手した。

(9) 広報事業

- ① 事務局ニュース No.40～No.45、6回発行
- ② JOIFA(季刊誌) No.66、1回発行
- ③ ホームページ 随時更新

(10) オフィス学会

- ① 第20回記念大会(9月14日、早稲田大学) 参加380名
- ② 企画委員会 8回開催
- ③ 学会誌委員会 10回開催
- ④ 研究セミナー 3回開催、残り1回はコロナウィルスの影響で中止

(11) 定例行事

- ① 総会・理事会
 - 第7回総会(6月6日、都市センターホテル)
 - 議題: 2018年度事業報告、2018年度決算報告、収支差益の繰越、公益目的支出事業、

会費分担基準と納入方法、常勤理事の報酬額、理事・監事の改選

- 第27回理事会（6月6日、都市センターホテル）
議題：2018年度事業報告、2018年年度決算報告、入会（フェローズジャパン）、会長任期、業務執行報告
- 第28回理事会（6月6日、都市センターホテル）
議題：代表理事他の選任
- 第29回理事会（9月26日、リーガロイヤルホテル大阪）
議題：入会（オーツー、ダイヤオフィスシステム）、業務執行報告
- 第30回理事会（1月9日、ANAインターコンチネンタルホテル東京）
議題：中期経営計画、東京オリンピック・パラリンピック時の対応、退会（北川金属工業、福富士）、理事の辞任（山下岳英）、2020年スケジュール、業務執行報告
- 第31回理事会 3月24日開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で4月20日に延期。

② 正副会長会議

第20回（5月22日）、第21回（12月12日）、第22回（2月3日）、第23回（3月24日）

③ 社長会

- 社長会夏季セミナー（7月25-26日、軽井沢）セミナー参加33名、ゴルフ参加15名
- 社長会年忘れセミナー（12月19-20日、伊勢志摩）セミナー参加33名、ゴルフ参加14名
- 中日本社長会（4月11日、名古屋）参加者13名
- 西日本社長会（9月26日、大阪）参加者15名

④ 賀詞交歓会

2020年1月9日、ANAインターコンチネンタルホテル東京 参加143名

IV 体制

1. 会員

- ① 2020年3月末の会員数は、正会員109社、賛助会員17社である。
- ② 2019年度は、新入会3社、退会3社であった。

2. 事務局

- ① 事務局の人員は、専務理事、事務局長以下、計8名体制
- ② 今年度は、G-suiteを導入し、情報のクラウド化を行い、テレワーク体制を整えた。
- ③ 新型コロナウイルスへの対応も勘案し、3月からフレックスタイム制を導入し、時差出勤、在宅勤務を実施した。